

政府IT化の最新動向 「IT新改革戦略」

石井恭子●株式会社日立総合計画研究所 社会システム・イノベーショングループ 主任研究員

IT新改革戦略の内容に影響を及ぼした3つの政策/報告書 成果達成には「連携」「勇気ある撤退」の仕組み作りを

2005年は、e-Japan戦略で「日本が世界最先端のIT国家となる」ことを目指した節目の年だった。e-Japan戦略の策定後、ADSLに代表される高速ネットワークの整備が進み、日本は今やインフラ面では世界最先端のIT国家になったと言える。一方で、利用者がその恩恵を受け、日本の国際競争力が向上しているとは言えない現状がある。政府のIT戦略本部は、この現状を打破すべく2006年1月に、2つのe-Japan戦略に続く戦略として「IT新改革戦略」を発表した。新戦略は、2010年をめどとしたIT政策の方向性を示している。これに先立ち、3つの政策/報告書が政府の関係機関から発表されている。この3つが新戦略の内容に影響を及ぼしていることから、概要を紹介する。

■ ユビキタスネット社会を展望したu-Japan政策

政策/報告書の第1は、総務省が2004年12月に発表した「u-Japan（ユビキタスネット・ジャパン）政策」である。u-Japanの基本理念は、1つの「U」と3つの「U」から構成される。1つの「U」は「ユビキタス」である。誰もが、いつでも、どこでも、ネットワークを利用してサービスを受け、情報をやり取りできるというものである。3つの「U」は、「ユニバーサル」と「ユーザー・オリエンティッド」、「ユニーク」を意味する。ユニバーサルは、ユニバーサルデザインの考え方に基づいて、情報機器やサービスを誰もが使いやすいデザインにすることで、年齢や障害の有無を問わず、誰もが元気に社会参加できることを目指す。ユーザー・オリエンティッドは、利用者重視の視点を徹底することで、利用者のニーズや利便性を意識した商品やサービスの提供を可能にする。ユニークは、個人の力を活用することで社会に活力を与え、新しいビジネスやサービスを創出し、創意工夫による地域再生を実現しようとする。

総務省は、u-Japanを実現するための政策パッケージも同時に発表した。このパッケージは、(1) ユビキタスネットワーク整備、(2) ICT利活用的高度化、(3) 利用環境整備、という3つの柱からなる。「ユビキタスネットワーク整備」には、有線・無線のシームレスなアクセス環境の整備やブロードバンド基盤の全国的整備が含まれる。また、「ICT利活用的高度化」にはICTによる先行的社会システム改革やユニ

バーサルデザインの導入促進が、「利用環境整備」にはICT安心・安全21戦略策定などが含まれる。このように、総務省の取り組みがu-Japanとして体系化されたことにより、わかりやすくなった意義は大きい。また、インターネットのいわゆる「影の部分」に焦点を当てて取り組む姿勢を明確にしている点も特徴的と言える。

■ IT関連産業に焦点を当てた情報経済・産業ビジョン

政策/報告書の第2は、経済産業省が2005年4月に発表した「情報経済・産業ビジョン」である。ITを用いて個人、企業、行政が自ら革新や課題解決ができるようになる段階へ移行することにより、わが国の国際競争力向上を目指している。そのために次の5つの戦略を定めている。

第1の戦略は、新たな担い手の確立である。つまり、ITを活用したサービス産業が、業種や業態の壁を超えた知恵と経験を共有・活用する「プラットフォーム」を構築し、それをビジネスとすることを促進するものである。第2の戦略は利便性の追求であり、プラットフォームビジネスが成り立つユビキタスなIT利用環境を整備することである。第3の戦略は、広がり追求である。国内だけでなく、とくにアジア各国と協力しつつ新ビジネスを追求することで効果は高まるという考えに基づく。第4の戦略は安全・安心の追求であり、プラットフォームビジネスが安全で信頼できるものになるように目指す。第5の戦略は、強さの追求である。つまり、ITユーザーが自発的に変革し、競争力や課題解決力をつけていくことが不可欠なためである。

このビジョンは、今後のIT関連産業の方向性と、それに対する経済産業省の政策を明確にした点が特徴的と言える。

■ 民間の視点を取り入れた評価専門調査会

政策/報告書の第3は、IT戦略本部の下部組織である評価専門調査会が発表した「評価専門調査会 報告書—先端から先導へ—」である。同会は、IT戦略に関する政府の取り組みを評価するために、IT戦略本部の下に2003年8月に設置された民間の有識者などによる組織である。同会は、これまでのIT戦略の重点分野の取り組みを評価し、具体的な改善策について提言を行った。また、日本のIT利用環境

の整備状況や利用者視点での成果の達成度合いを評価するための「ものさし」となる評価指標も提案した。

同会の活動の意義は、大きく2つ挙げられる。第1は、利用者視点の成果主義という考え方の導入を提唱したことである。これまで政府においては、行政サービスの提供者である政府の視点に立ち、施策を遂行したことで成果と見なすことが少なくなかった。しかし、日本が「e-Japan戦略」で目標とした「世界最先端のIT国家になる」ため、また「e-Japan戦略Ⅱ」で目指した「『元気・安心・感動・便利』社会を実現する」ためには、利用者視点で成果を追求し、その結果を評価することが重要であると同会は強調してきた。今般のIT新改革戦略においては、利用者視点の成果を意識した成果目標が盛り込まれている。IT戦略も利用者視点の成果主義に向けて舵を切ることになったと言える。

意義の第2は、IT戦略の遂行にPDCAサイクルの観点が導入されたことである。PDCAサイクルとは、計画（Plan）を実行（Do）し、評価（Check）して改善（Action）に結び付け、その結果を次の計画に活かす、たゆまぬ前進のためのプロセスのことである。同会がIT戦略へのPDCAサイクル導入を提唱して以降、この考え方は政府において広く受け入れられている。新戦略も、PDCAサイクルに基づき同会の改善に向けた提言を取り入れているが、今後はこれを一過性のものにとどめず定着させることが期待される。

■ 「IT新改革戦略」3つの理念と3つの政策群

IT新改革戦略は、今後はITの利活用で世界を先導するとともに、少子高齢化や環境問題、安全・安心の確保などのわが国が直面するさまざまな社会的課題に対し、ITによる構造改革を推進して対応しようとしている。戦略の具体的内容は、(1) 構造改革による飛躍、(2) 利用者・生活者重視、(3) 国際貢献・国際競争力強化という3つの理念に基づく3つの政策群で構成されている。

第1の政策群は「ITの構造改革力の追求」である。ITによる構造改革を推進することを目指しており、①ITによる医療の構造改革、②ITを駆使した環境配慮型社会、③世界に誇れる安全で安心な社会、④世界一安全な道路交通社会、⑤世界一便利で効率的な電子行政、⑥IT経営の確立による企業の競争力強化、⑦生涯を通じた豊かな生活、の7分野に重点的に取り組むことになっている。

第2の政策群は「IT基盤の整備」である。ユビキタスネットワーク社会の実現に向けて基盤を整備することを目指しており、①ユニバーサルデザイン化されたIT社会、②デジタル・ディバイドのないインフラの整備、③世界一安心できるIT社会、④次世代を見据えた人的基盤づくり、⑤世界

に通用する高度IT人材の育成、⑥次世代のIT社会の基盤となる研究開発の推進、が重点分野として挙げられている。

第3の政策群は、「世界への発信」である。第1と第2の政策群の成果を世界に情報発信し、日本のプレゼンス向上と国際貢献を実現しようとする。そのなかに、①国際競争社会における日本のプレゼンス向上、②課題解決モデルの提供による国際貢献、の2重点分野が含まれる。

■ たゆまぬ前進のためのPDCAサイクル

新戦略はPDCAサイクルの確立を目指しており、それぞれの重点分野において利用者を意識した目標と、目標の実現に向けた方策、目標の達成度合いを測る評価指標を明記している。たとえば、デジタル・ディバイドのないインフラの整備分野では、2010年度までにブロードバンド・ゼロ地域を解消するという大胆な目標を掲げている。目標実現のために、事業者に対する投資インセンティブの付与といった具体的な方策を指標として、ブロードバンド・ゼロ地域数（世帯数）を挙げている。

2006年初夏には新戦略を具体的な施策に展開した「重点計画－2006」が発表となる見込みである。詳細は正式な発表を待たなければならないが、目標実現に向けて施策を展開する時の進め方などを明確にしたうえで、選択と集中を図ることになる。また、重点計画に盛り込まれる施策の基本条件として、(1) 重点的な取り組みが求められるもの、(2) 基本理念に基づく施策、(3) PDCAサイクルを回すために定量化/可視化が可能なもの、が挙げられている。

新戦略は具体的な数値目標を掲げるなど、これまでのIT戦略よりも一歩踏み込んだ意欲的な内容であると言える。たとえば、世界一便利で効率的な電子行政分野では申請や届出など手続きにおけるオンライン利用率を2010年度までに50%以上とする、と目標年限と目標達成率を明記している。

新戦略が一般利用者に確かな成果をもたらすためには、2つの課題を乗り越えることが重要だろう。1つは、関係者の広範な連携である。たとえばITによる医療の構造改革を実現するためには、複数の政府関係機関だけでなく、医療関係機関やIT関連製品・サービスを提供する民間企業なども協力していく必要がある。IT戦略本部では、民間有識者が政府のIT推進体制を強化するよう発言しているが、そうしたことも検討に値するだろう。課題の2つ目は、「勇気ある撤退」の仕組み確立である。新戦略は重複投資を避けることには言及しているが、成果が見られない取り組みをどのような基準に基づいて判断するのかなどは明確ではない。PDCAサイクルを確立するためにそうした基準を設け、機動的に対応することも重要だろう。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp